

慰安婦報道の出発点

——1991年8月に金学順が名乗り出るまで

水野 孝昭

1991年8月に元慰安婦が名乗り出たことが契機となり、「慰安婦」問題は日本政府による河野談話の表明につながっていく。沈黙していた元「慰安婦」がこの時点でなぜ名乗り出て、どのような経緯で最初に日本のメディアに報じられるようになったのか、当時取材した記者や国会質問を準備した政党スタッフらの聞き取りに基づいて検証する。それを通じて、当時のこの問題へのメディアの視点の制約、それに伴う問題設定（アジェンダセッティング）の枠組みの変容ぶりを検証する。戦場体験の中でも「慰安婦」は、ながく周縁的な扱いにとどまり、タブー視される時期が続いた。今も争点となっている「慰安婦」問題を提起するきっかけとなった「原点」を確認したい。

はじめに

いわゆる「慰安婦」問題が注目されるようになったきっかけは、1991年8月に韓国のソウルで元「慰安婦」の金学順（キム・ハクスン）が名乗り出て、同年12月に日本政府を相手取って提訴したことだった。93年8月4日の河野洋平官房長官の談話で日本政府は「日本軍の関与」を公式に認めたが、慰安婦問題は今もなお歴史認識をめぐる論争としても、日韓の外交問題としても大きな争点となっている。

本稿では、この「慰安婦」問題の出発点となった金学順の「カミングアウト」までの日本メディアの報道ぶりを主要紙の記事やその扱いを中心に検証する。「慰安婦」についての先行研究は国内外で数多いが、大半は91年以降の「争点

化」された以降に焦点を当てている。名乗り出た第一号である金を取材した記者たちの証言を集めて再構成して、当時のジャーナリズムや運動団体、国会議員などとの相互作用を内面的にとらえた実証的な研究は限られている¹。様々な戦争体験の中でも、当事者も語ろうとせず、日韓双方の社会も長くタブー視していたのが「慰安婦」である。そうした中で「慰安婦」がどのように認識され、いつから「問題」として浮上してきたのか、91年の時点でなぜ金の名乗り出たのか、それがどのような経緯で日本メディアに報じられるに至ったのか、その経緯を検証することが本稿の目的である。

第1章 見出しにならない「慰安婦」

1. 戦中派の「慰安婦」言説

日本軍が戦地に「慰安所」を設置したのは1937年の日中戦争下の上海とされ、第2次大戦中にはアジア太平洋の各地に開設された(吉見義明など)。戦地に赴いた日本軍兵士の大半は慰安所の存在を知っていたし、終戦後も特別にタブー視されたり、問題視されたりすることはなかった。戦後に出版された戦記や回想録、一般大衆の娯楽だった映画をみると70年代頃までは「慰安婦」について、戦場での異性体験として数多く登場していることが確認できる。それらの言説では、「女性の人權」という視点はほとんど皆無で今日感覚では戸惑うほどだ。

戦後日本のエリートとなった元将校たちにとっても、戦場の「慰安婦」の存在は回顧談の中で触れられている。公の場の話題ではなくとも、気を許した仲間同士の回顧談や自慢話という文脈である。「兵士のために慰安所を作ってやった」と胸を張る中曽根康弘の海軍主計将校時代の回顧録(78年)やフジサンケイグループの総帥・鹿内信隆(83年)の陸軍経理学校時代の思い出を語った以下の

¹ 本稿と似たような視点と方法の研究として木村幹「慰安婦言説の転換点：千田夏光『従軍慰安婦』を中心に」(国際協力論集第25巻第2号、2017年12月)がある。木村が「作家」としての千田の個人史に焦点を当てているのに対し、本稿では主に新聞記事に焦点をあてている。

対談がその例である。

「調弁する女の耐久度とか消耗度、それにどこの女がいいとか悪いとか、それからムシロをくぐってから出て来るまでの“持ち時間”が将校は何分、下士官は何分、兵は何分……といったことまで決めなければならない（笑）。料金にも等級をつける。こんなことを規定しているのがピー屋設置要綱で、（陸軍）經理学校でおそわった。」²

2. 先駆的な岡村の報道

そうした時代にも「慰安婦」の存在を戦後日本が向き合うべき「問題」としてとらえた報道はあった。韓国での「慰安婦」言説を分析した吉方べきによると、後にベトナム戦争の報道で名をはせる岡村昭彦が最も早い時点での報道とみられる。岡村は1964年にPANA通信の特派員として派遣され、韓国が設定した「李承晩ライン」の取材で韓国漁船に乗り込み、その船長から「慰安婦」について聞かされる場面をルポに描いた。同年3月21、23、24日付けの『東亜日報』に掲載されている。船上の会話であり「慰安婦」の取材ではないが、日本人が「顔を上げることができない」問題として報道した姿勢は、高く評価されるべきだろう。

（船長）「大東亜戦争の時に韓国人の娘たちは十八歳から二十歳まで挺身隊という名前で連行され、結局はすべてが軍隊の娼婦にされてしまったんですよ」。私（岡村）は顔を上げることができなかつた³。

岡村は1965年に岡村が岩波新書で出版した『南ヴェトナム戦争従軍記』でも、そのくだりを詳しく再録している。

² 『いま明かす戦後秘史 上巻』p40

³ 『戦争責任研究』第85号 p29

「こんなことをあんたみたいな若い者にいうのは気の毒だが、あんたたちがいまに日本の国をまかなうようになるんだから、よーくきいておきなさいよ」

老船長のたくみな日本語の口調はめずらしくきつい。

「日本が朝鮮を思うままにしておったところのことよ。日本は世界中の国と戦争をして、どんどん旗色が悪くなっていく。そこで朝鮮の娘たちも、二〇歳になると、報国隊になってでることになった。ところが、このたくさんの娘たちは、日本の工場で働くのではなくて、じっさいは満州や南方につれていかれ、むりやり日本軍のパンパンにさせられたのよ。(中略)」

私の顔がまっ赤になっていくのが自分でもわかる。老船長は大きくため息をついて、語り続ける。「こんなことは、いまの年とった日本の政治家たちは、よく知っていることよ。自分の手でやったことだからね」⁴

『南ヴェトナム戦争従軍記』は65年のベストセラーになって、『続・南ヴェトナム戦争従軍記』も出版された。この2冊は「戦場ルポ」の記念碑的著作であり、ベトナム戦争報道のはしりとなった点でも特筆される。

その本に、韓国の老船長の語りを再録した岡村には、ベトナム戦争で米国を批判するのと同じ視点で、大日本帝国の戦争による犠牲者である「慰安婦」をとらえなければならぬという使命感があったのだろう。韓国人の老船長との会話では、「報国隊になってでる」「日本軍のパンパンにさせられた」など、「慰安婦」をめぐる当時の言葉使いも興味深い。日本の支配下で教育をうけた当時の韓国人たちが「慰安婦」についてどのように記憶していたかを知る手掛かりにもなっている。

ただ、岡村のルポの狙いは「李承晩ライン」の現場で韓国の零細漁民の苦しい暮らしぶりを伝えることであり、「慰安婦」の話はひとつの挿話として付随的に

⁴ 『南ヴェトナム戦争従軍記』p154

紹介しているに過ぎない。

「慰安婦」問題に最初に本格的に取り組んだジャーナリストは千田夏光である。毎日新聞記者だった千田は1964年に『毎日グラフ』別冊として写真集『日本の戦歴』を編集する中で、「十五年戦争を通じ、毎日新聞特派員が撮影して来た、二万数千枚の写真の選別から編集」を担当した。その写真の中に「兵隊とともに行軍する朝鮮人らしい女性」など数十枚の不思議な女性の写真を発見したのだ。写真ネガの説明に「慰安婦」という文字はなかったが、その女性たちの正体を追っているうちに、「初めて“慰安婦”なる存在を知った」⁵。その実態を知ろうと戦争体験者に聞き取りを試みるが、「具体的な事実になると言葉をごまか」されたり匿名を希望されたりして、取材は難航した。軍医や兵士たちの聞き取りを重ねて出版したのが『従軍慰安婦—“声なき声”八万人の告発』（73年）である。その後も、『従軍慰安婦悲史—戦史の空空白部分を抉る』（76年）、『従軍慰安婦（正編）〈続編〉』（78年）、『オンナたちの慟哭—戦争と女性哀話』（81年）と次々に著作を発表した。

千田は、それまで「ピー」などと卑称で呼ばれていた女性たちを「従軍慰安婦」と名付けて、その存在に初めて正面から光を当てた。戦場の記憶の底辺に沈められていた「従軍慰安婦」をノンフィクションの手法で掘り起こし、戦場の記録＝「歴史に残すべき事実」と評価して初めて取り上げたのだ。軍の書類などの公式資料ではうかがいしれない「歴史の闇」を、当事者への聞き書きという手法で証言を積み重ねて描いた。

74年には韓国でも翻訳、出版されている。のちに韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）の共同代表となる尹貞玉（ユン・ジョンオク）梨花女子大学教授は、日本の友人から送られたこの本を読んだことが「慰安婦」の実態調査に取り組む

⁵ 『従軍慰安婦』講談社文庫版 まえがき

きっかけになったという。

3. 新聞の「慰安婦」記事

日本の新聞が初めて「慰安婦」をニュースとして扱ったのは 1975 年の共同通信の配信とみられる。

1975 年 10 月 22 日付の「沖縄在住の朝鮮人慰安婦 戦時中、沖縄に連行の韓国女性 30 年ぶり『自由』を手し 不幸な過去を考慮 法務省特別在留を許可」で、高知新聞などが掲載した。

「【那覇】太平洋戦争末期に、沖縄へ『慰安婦』として連行され、終戦後は不法在留者の形でヒソソと身を潜めるように暮らしてきた朝鮮出身の年老いた女性が、このほど那覇入国管理事務所の特別な配慮で三十年ぶりに『自由』を手にした。当時は『日本人』でも、いまは外国人。旅券もビザもないため、強制送還の対象となるどころだったが『不幸な過去』が考慮され、韓国政府の了解を得たうえ、法務省はこのほど特別在留許可を与えた。…略…沖縄戦へ強制連行された朝鮮人の証言が、直接得られたのは初めてだ。」

この記事は「慰安婦」というより、「沖縄戦へ強制連行された朝鮮人」の初めての証言という点に焦点をあてている。まだ戦時中の朝鮮人の徴用の実態が明らかになっておらず、強制連行の真相究明が始まる前の時期だったことが、こうしたニュース価値の判断になったのだろう。取材対象を「慰安婦」に絞ってはいないが、行間に「戦争の犠牲者に対する共感のまなざし」が感じられる。

この記事を読んで 77 年暮れから沖縄に通い始めたのがノンフィクション作家の川田文子だった。サトウキビ畑の中の小屋に住んでいた裴奉奇（ペ・ポンギ）

から聞き書きを重ねた川田は、その生涯を『赤瓦の家』(87年)として出版する⁶。

この元「慰安婦」を映像で記録したのが1979年5月に公開された山谷哲夫のドキュメンタリー『沖縄のハルモニ』だった。山谷は76年から77年にかけて訪韓して、学生やベトナム帰りの兵士などにインタビューして自主ドキュメンタリー『うりならまんせい 一九七七年韓国から』を制作。次作の構想を練っているときに『毎日グラフ』の写真集『不許可写真史』で「検診に向かう到着直後の朝鮮女性」と題された写真を見て衝撃をうける。次作を「朝鮮人従軍慰安婦」にしよう取材を始めたが、韓国で元「慰安婦」の取材はできず、いったん失敗に終わる。だが、沖縄に置き去りにされていた元朝鮮人「慰安婦」取材して、『沖縄のハルモニ』と題して公開した。

山谷は映画の狙いをこう書いている。

「強制連行された男たちは、やがて団結し、日本の敗戦、祖国の解放に備えた。その彼らの記録が少しずつ公表されてきている。それに比べ、同じく連行された女たちは分散し、無言のままである。事実、貧しい女たちがこの戦争においても最大の被害者である。(中略)いまここで彼女たちの記録を残しておかねば、証言者たちが老年のため死に絶えていく。この映画で証言してくれた朴ハルモニも六四歳である。いずれ現れてくるであろう他の記録者たちにバトンタッチするつもりで、この記録映画作りをスタートさせた」⁷

『沖縄のハルモニ』は、79年5月12日付朝日新聞夕刊の社会面コラムで「春遠く…沖縄のハルモニ」という見出しで紹介された。同紙9月7日付夕刊文化欄にも、山谷は寄稿している。「従軍慰安婦の涙 朝鮮女性の悲惨さ追う 貧困への怒り込め記録映画に」という見出しのついた論考である。そのなかで山谷は、

⁶ 「証言から見えた「慰安婦」被害者の戦後」(女たちの21世紀 No.82) p21

⁷ 『沖縄のハルモニ』p197

沖縄で出会った元「慰安婦」への取材のプロセスを明かしている。戦時中の過酷な体験と戦後の生活苦の中で周囲から孤立して極貧の生活をしていた彼女が、カメラの前で口を開くまでの葛藤は大きかった。大学生だった筆者（水野）もこの記事を読んで山谷のドキュメンタリーの上映会に行き、強烈な印象を受けた一人である。

なお、同じ時期には吉田清治が『朝鮮人慰安婦と日本人』（77年）を出版して、吉田の証言は朝日新聞を含めて様々なメディアで報じられた。「吉田証言」については、2014年8月に朝日新聞が取り消す事態となった。ただ「吉田証言」は本稿のテーマである金学順が名乗り出るに至る経緯とは直接関係していない。その点は、以下の金の名乗り出までの経緯で明らかにされる。（吉田証言関連記事取り消しの経緯については14年12月の朝日新聞第三者委員会の報告が詳しい。）

第2章：運動の広がり

1. ベトナム戦争がおわって

経済大国の日本が「円」の力でアジアの貧しい女性たちを支配している——70年代初期に韓国への「キーセン買春観光」に反対キャンペーンを展開したのが朝日新聞の松井やよりだった。松井は77年に「アジアの女たちの会」を立ち上げ、アジア各国の女性運動とのかかわりを深めていった。1981年からアジア総局員としてシンガポールを拠点にアジアの女性問題を取材した。84年11月2日付夕刊の「私は元従軍慰安婦、韓国婦人の生きた道／邦人巡査が強制連行、21歳、故国引き離される」という記事では、戦時中にタイに連行されて、戦後も置き去りにされていた朝鮮人元「慰安婦」・盧寿福（ノ・スボク）の証言を報じている。松井が盧の存在を知ったのは、ソウルの女性記者から送られてきた韓国の新聞記事だった。

帰国後も、松井は88年8月18日付け「ひと」欄で、来日調査にきた梨花女子

大の尹貞玉教授を紹介している。タイ在住の盧について書いた松井の記事を知った尹が連絡をとってきたという。松井の記事を頼りに尹がタイに飛んで、盧から聞き取りを行った⁸。尹による「慰安婦」の足跡をたどる研究は、1990年に『ハンギョレ新聞』の連載として結実することになる。

ベトナム戦争の終結をうけて70年代後半から80年代にかけて、「経済大国」日本がアジアとどう向き合っていくかがジャーナリズムの大きなテーマになっていた。1979年6月に初めて日本で開催された「東京サミット」（第5回先進国首脳会議）を前に、日本政府もベトナムからのポートピープルなどインドシナ難民の受け入れを迫られることになった。『沖縄のハルモニ』の山谷も1980年にはタイ国境のカンボジア難民キャンプをルポした『きよむ・ぬっく・あいんータイ・カンボジア国境から』を制作している。

「外圧」に押される形でベトナム、カンボジア、ラオスのインドシナ3国からの難民受け入れを閣議決定したことがきっかけとなって、82年には国連難民条約に日本も加入することになった。その結果、日本国内で「外国人扱い」されていた在日コリアン社会に思わぬ波及効果が表れた。それまで在日朝鮮・韓国人は「外国人」として日本の年金や福祉制度の対象外とされていたが、難民条約の「内外人平等の原則」を国内法に適用せざるを得なくなったため、在日コリアンの処遇も改善されたのだ。在日のルーツの検証として強制連行の歴史の掘り起こしや、「在日差別」として指紋押捺拒否運動も盛り上がりを見せることになる。

2. 放送メディアも

テレビやラジオという放送メディアが「慰安婦」を正面から取り上げ始めたのもこの時期である。

元NHKディレクターで「私たちの戦争と平和資料館」(wam)館長の池田恵理

⁸ 『松井やより全仕事』p23

子の調査によると、1982年3月1日に日本テレビの深夜番組11PMが「韓国から見た日本②」として「慰安婦」問題の特集番組を放映している。お色気を売りにしていた娯楽番組が硬派の社会問題も取りあげていたことは時代の雰囲気物語る。新聞の番組欄には「女子てい身隊という名の韓国人従軍慰安婦」と記されている。

ラジオでも86年6月にTBSラジオがニューススペシャルで「石の叫び！ある従軍慰安婦の記録」を放送している。池田も91年6月27日にNHKの「ETV：現代ジャーナル」で「もう一つの沖縄戦」と題した番組を作り、元「慰安婦」・裴奉奇を描いた映画を紹介している⁹。テレビやラジオでも「従軍慰安婦」が扱われるようになったことは、この問題への認識が一定の広がりをもせたことを示すといえるだろう。

ただ、「慰安婦」が日本のメディアにとって周辺的なニュースにとどまっていた事情には変わらない。そのことを端的にあらわしていたのが新聞紙面の扱いである。山谷の記事は第二社会面のコラムや文化欄での「話題モノ」や寄稿であって、記事としてはマージナルな位置づけであった。好意的な記事も「慰安婦」の存在そのものにニュース価値を見出したというより「異色のドキュメンタリー紹介」だったと言える。そうした「ニュース判断」を示す例が、松井の84年のシンガポール発の特派員電の扱いである。日本軍に置き去りにされてタイに生存していた「慰安婦」を探し出しインタビューして報じた特ダネで、「慰安婦」がその経緯を証言したにもかかわらず、一面や社会面のニュースとしては扱われなかった。記事は「海外 喜怒哀楽」というカットをつけて、いわゆる「話題モノ」として掲載されている。特派員が自由に筆をふるえるルポであったことを考慮に入れても、「海外 喜怒哀楽」というカットには日本の戦後責任を問う視点が感じられず「他人事」のような扱いである。沖縄のサトウキビ畑で涙を流してい

⁹ 「テレビで放映された慰安婦問題」

ても、タイの田舎で嘆いていても、多くの日本人にとって「慰安婦」とは向き合うべき「問題」ではなく、遠い世界の過去の出来事であったのだろう。

第3章：当事者が名乗り出るまで

1. ハンギョレ新聞の連載

前述したように、梨花女子大の尹教授が90年1月から民主化運動の中で誕生した『ハンギョレ新聞』に「挺身隊（怨念の足跡）取材記」を連載したことが、慰安婦問題を争点に浮上させる口火となった。千田の『従軍慰安婦』を読んで衝撃を受けた尹は「慰安婦」の足跡を追うために1980年代に北海道・沖縄、タイやパプアニューギニアまで足を延ばしている¹⁰。尹は88年2月、韓国教会女性連合会で報告会を開き、4月に同会主催の国際セミナー「女性と観光文化」で「挺身隊踏査報告」を行った。7月には韓国教会女性連合会の教会と社会委員会に「挺身隊研究委員会」が設置された。のちの「韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）」の母体である。「女性と観光文化」というタイトルが示すように、韓国と日本の女性団体は「キーセン買春」反対運動で連携していた。

尹のルポが韓国で大きな反響をよんだのは、90年5月に予定されていた、民主化して初めてとなる盧泰愚大統領の訪日の直前というタイミングもあった。新たな日韓関係のスタートを切るために過去の清算をしなければならない、という機運が両国で盛り上がっていたのだ。

ただ韓国でも最初から「慰安婦」が注目されていたわけではない。大統領の訪日を控えた5月18日、韓国女性団体連合・韓国女性連合会・ソウル地域女子大生代表者会議のは3者で「大統領訪日および挺身隊に対する女性界の立場」声明を発表したが、報じたのは『ハンギョレ新聞』と『女性新聞』のみだったという。韓国メディアでも「挺身隊（慰安婦）」は「主要ニュース」ではなかったことが

¹⁰ 『朝鮮人女性がみた慰安婦問題』p11

うかがえる。

2. 日本の国会でも論戦

同じ 1990 年には、日本の政治の表舞台で「慰安婦」に光が当てられるようになった。国会で相次いで質問で取り上げられたのだ。国会議事録を検索すると、一番早いのは 90 年 5 月 30 日の第 118 国会の参議院予算委員会だ。

社会党の竹村泰子議員が「強制連行・名簿調査」問題で質問している。質疑の冒頭で、海部俊樹内閣の坂本三十次官房長官は、日韓外相会議で、韓国側から強制連行された朝鮮人リストを開示するよう要求があったことに触れている。

竹村は朝鮮人強制連行の名簿について国会図書館館長らにただしたのに続いて、韓国から太平洋遺族会が 90 年 4 月に来日して厚生省に名簿の公開を求めたが拒否されたことを指摘。「従軍慰安婦の調査もなされますね？」と問いかけ、坂本官房長官も「鋭意調査中です」と答弁している。

この答弁に竹村は以下のように注文をつけている。

「戦後四十五年、余りにも遅い戦後処理ではないでしょうか。反省もごんげもなかったことがまさに今問われていると思います。韓国、朝鮮の人のみでなく、そして従軍慰安婦も、日本の植民地支配に対するすべてのことを調査するという前向きの閣議決定を受けて、窓口をきちんとつくり、遅まきながら誠意をもって調査をしていただきたい」

続く 6 月 6 日の参院予算委員会で、同じ社会党の本岡昭次議員が「慰安婦」問題を取り上げている。

「強制連行の中に従軍慰安婦という形で連行されたという事実もあるんですが、そのとおりですか」

政府委員の労働省職業安定局長は「従軍慰安婦は国家総動員法の対象ではない」

と答弁するが、本岡は納得しない。「海軍作業愛国団とか南方派遣報国団とか従軍慰安婦とかいう、こういうやみの中に隠れて葬り去られようとしている事実もあるんですよ。これはぜひとも調査の中で明らかにしていただきたい。」

と食い下がる。

だが局長は、次のように懇懇無礼に突っぱねる。

「従軍慰安婦なるものにつきまして、古い人の話を総合して聞きますと、民間の業者がそうした方々を軍とともに連れまわしているとか、そういうふうな状況でございまして、そうした実態について私ども政府としては調査をして結果を出すことは、率直に申しましてできかねると思っております」

調査をする前から「政府の関与はない」と断定している無責任な姿勢に、本岡は語気を強める。

「どこまで責任を持ってやろうとしているのか、全然わからへん。わからへんでね、これだけ重大な問題を。だめだ。やる気があるのか。責任もって答弁させてくださいよ」（参議院議事録より）

「慰安婦」をめぐる国会の質疑はその後も続いた。

8月27日にも参院予算委員会で、社会党の清水澄子議員が質問し、「政府レベルの請求権は日韓条約で解決しているが、個人の請求権が（韓国の）国内法的な意味で消滅したものではない」という答弁を外務省条約局長から引き出している。

こうした国会のやり取りを日本の運動団体が韓国側に知らせたことで、韓国で大きな反発が広がる。10月17日には、韓国教会女子連合会、韓国女性団体連合会など37女性団体が海部首相に6項目要求の公開書簡を提出した。ここに「慰安婦」問題は日韓関係の主要な争点の一つとして浮上することになった。11月16日に「慰安婦」問題に取り組む各団体の連合体として韓国挺身隊問題対策協

議会（挺対協）が結成され、尹が共同代表に就任した。

以上の経緯をみると、「慰安婦」問題は、国会での質問に対する政府委員のずさんな答弁がきっかけで大きな政治問題になったことが確認できる。

本岡も自著で、振り返っている。

「一九九〇年六月の参議院予算委員会で、私が従軍慰安婦および朝鮮人強制連行問題などを取り上げたことがきっかけとなり、朝鮮に対する日本の戦争責任が、きびしく問い直されることとなった。韓国では、三六の女性団体が韓国挺身隊問題対策協議会を結成し、日本国内では、二〇年ぶりに朝鮮人強制連行真相調査団が活動を再開し、隠された事実を明らかにしている。さらに、戦時中、強制的に従軍慰安婦にされた女性たちが、その筆舌に尽くしがたい体験を証言してくれた。」¹¹

この時期に「慰安婦」が国会で取り上げられたのは、本岡、竹村、清水ら各議員が個人的に強制連行問題などの市民運動、女性運動などに関わる中で「慰安婦」問題の意味を認識していたうえ、この問題が日本の世論に強くアピールするという確信をもっていたからである。また社会党の「知恵袋」のような存在であった同党政策審議会が「慰安婦」について独自調査を進めており、国会の委員会の日程に合わせて質問をぶつけていたからでもあるという。同党政策審議会スタッフで、後に本岡の初代の政策秘書になった中大路為弘が筆者とのインタビューで、その舞台裏を明かしている。

「予算委員会の準備で国会図書館などから集めた資料を一か月かけて読み込んでいった。強制連行の資料を整理していると、(女性の名前が) ふわっと出てくる。まともな資料とはいいがたいものもあった。そのまま放置しておけば消えてしまう。それを消さないようにするには、どうするか。それを消さないようにし

¹¹ 『慰安婦・強制連行 責任と償い』 p1

ようと、本岡さんの質問に取り上げてもらうことになった」¹²

韓国で大きな反響をよんだ90年6月の参議院予算委員会のやり取りは、メディアではどう報じられたのだろうか？ 縮刷版をみる限りでは毎日新聞、読売新聞は記事にしていない。朝日新聞も夕刊2面のベタ記事であり、見出しは「**強制連行、調査を約束**」である。国会という表舞台で初めて取り上げられても1990年の時点では、「慰安婦」は日本の主要紙では無視されるか、ベタ記事扱いだったのだ。

3. 縮刷版で項目が立つ

では日本の主要紙が「慰安婦」を継続的に争点として報じるようになったのは、いつからなのだろうか？ 言い換えれば、「慰安婦」の存在が際モノや話題モノとしてではなく、アジェンダ（政治課題）として公認されるようになったのはいつからなのだろうか？ 各社が東京本社発行の最終版の紙面をまとめて発行している『縮刷版』が手掛かりとなる。縮刷版は記事索引をつけて、膨大な数の毎月のニュースを政治、経済、社会などの分野ごとに項目をたてて整理している。

「慰安婦」の記事が掲載されても、継続してフォローされる問題と認識されていなければ「戦争関係」「強制連行」など既成の項目に含まれることになる。逆に記事が継続的に掲載されることになれば索引に「慰安婦」という項目が独立してたてられる。だから縮刷版の記事索引に「慰安婦問題」という項目が新たに加わった時点で新聞メディアによる「認知」が行われた、と考えてよいだろう。

朝日新聞縮刷版で、「従軍慰安婦」という項目が初めて記事検索の見出しになるのは1991年7月号である。そこには次の3本の記事の見出しが並んでいる。

¹² 筆者による中大路為弘インタビュー 2017年5月

7月18日付夕刊2社面…「**朝鮮人従軍慰安婦問題に光を／日韓で女性団体、補償など要求**」

同 …「**水くみの途中に連行、戦況悪化で兵隊凶暴に 元慰安婦証言**」

31日付朝刊2社面…「**朝鮮人慰安婦問題 南北共同で補償要求 シンポで合意**」

最初は夕刊第2社会面のトップで、「慰安婦」問題に取り組む日韓両国の団体のさまざまな動きを網羅的にまとめて報告している。見出しも「朝鮮人従軍慰安婦問題」と大きく掲げている。それまで単発に終わっていた「慰安婦」報道に本腰をいれて取り組むという意気込みを感じさせる記事である。

2本目の記事はタイ在住の元「慰安婦」の証言をまとめたもの。末尾に（資料集『私たちは忘れない 朝鮮人従軍慰安婦』などから）と明記されており、一本目のサイド記事である。

最初の記事は、大阪本社夕刊の社会面「朝鮮人の従軍慰安婦問題／掘り起こしへ女性の輪／韓国・日本政府に謝罪要求／日本・証言集めや冊子づくり」と同じ内容だが、大阪の記事は尹の神戸のシンポでの演説や長野県の元慰安所の写真を2枚使って扱いがずっと大きく、外務省北東アジア課長の談話もつけられている。大阪本社が出稿した記事を、東京で短縮して掲載したことが明らかだ。全国紙は東京、大阪、名古屋、福岡など発行本社ごとに独自の紙面編集をしているから、同じ新聞でも東京と大阪の紙面が異なるのは珍しいことではない（縮刷版には東京本社最終版の紙面だけしか収録されない）。

この記事が珍しいのは、東京の記事が大阪本社版の写真や談話の代わりに、大阪にはない「元慰安婦の証言」をサイド記事として付けくわえている点だ。

3本目はソウル発である。7月31日付「**朝鮮人慰安婦問題 南北共同で補償要求 シンポで合意**」

【ソウル29日＝小田川興】のクレジットで「5月に来日して国際シンポジウム

に参加した挺対協の尹代表が、南北共同で日本政府に対し、朝鮮人慰安婦の補償を要求することで合意したことを明らかにした」と伝えている。この時期は日朝間で国交正常化交渉が始まっていた。「慰安婦」問題は北朝鮮も対日賠償請求の一環として取り上げる意向を示していたから、南北が共同歩調をとる動きがあることニュースだった。

4. 金学順の登場

これらの記事が掲載されている7月、ソウルで元「慰安婦」の金学順が名乗り出た。当時67歳だった金が挺対協の事務所を訪ねてきた様子は、以下のように記録されている。

「1991年7月、広島「原爆の日」の行事を準備しながら、被爆者2世が反戦・反核・平和マダン劇を練習していたある日、被爆者のイ・メンヒさんがハルモニを一人連れてきた。ユン・ヨシエ総務に目配せをして『この人があなたたちの探していた、まさしくその人挺身隊のハルモニよ』と知らせてくれた。」¹³

この「イ・メンヒさん」と金さんの関係について、在韓被爆者問題を長年追ってきたジャーナリスト市場淳子は、詳しく書いている。

「金学順さんの重大決心をうながしたのは、当時、失業対策事業でともに働いていた李孟姫さんだった。李さんは、(抗議の)服毒自殺未遂後も、痛む体と病気の子供と貧困の苦悩を抱えて、失対事業に出ていた。その李さんが、被爆者としての凄惨な体験、40億円で被爆者を切り捨てようとする日本政府への怒りを、金学順さんに語って聞かせた。そのことが、日本政府の嘘にやり場のない怒りを感じていた金さんに、名乗りを上げる勇断をくださったという。」¹⁴

名乗り出た韓国在住の元「慰安婦」を連れてきたのは、韓国人の女性被爆者で

¹³ 原文は『挺対協20年史』より、植村隆『真実』p47からの転載

¹⁴ 増補版『ヒロシマを持ちかえった人々』p93

あった。

日本政府が在韓被爆者に対して「補償」ではなく、「人道支援」として40億円を支出することを決めたことに「被爆者の切り捨てだ」と抗議して、ソウルの日本大使館前で服毒自殺を試みた人物だった。その怒りが職場仲間であった金学順にも伝わっていったことだろう。日本の国会での政府答弁についても、李から聞かされたと思われる。

マダンとは「広場」を意味する。マダン劇は、「伝統的な仮面劇の継承が民衆文化運動として取り上げられたことから発展し、1970年代に盛んとなった。以後、タルチュルム（仮面戯）の研究会が各大学に設けられ、さらに民主化のための演劇運動へと発展した」（ブリタニカ国際大百科事典）という。

被爆者に導かれて名乗り出ることを決意した元「慰安婦」。その二人を出迎えるかのように、被爆二世の若者たちが民衆のマダン劇で『反核・反核・平和』を訴えていたのは、象徴的な光景である。

金学順の登場から10日後に朝日新聞に掲載されたのが「**朝鮮人慰安婦問題 南北共同で補償要求 シンポで合意**」という前述のソウル発の記事である。その取材の際に、尹が「元慰安婦が名乗り出てきている」と話し、小田川がソウル支局に戻ったところへ大阪社会部員で韓国留学組の植村隆から別件で電話がかかってきたので、「元朝鮮人従軍慰安婦が語り始めたらしい。取材に来たらどうかね」と誘った。植村はそれまでも在日韓国人政治犯などの取材で頻繁にソウル出張を重ねていた。1年前にも大阪社会部の平和企画で「慰安婦」を取材しようとして訪韓。2週間にわたって韓国各地をまわったが、見つけることができずに終わっていた経緯があった。

ソウルに飛んできた植村は元「慰安婦」のプライバシー保護のため、「名前も発表せず、本人に直接会わない」という条件で、挺対協事務所で録音した証言

テープを聴かせてもらった。

その記事は「**思い出すと今も涙／元朝鮮人従軍慰安婦 戦後半世紀 重い口開く／韓国**の団体聞き取り」という見出しで、91年8月11日付の大阪本社版の社会面トップを飾った。植村にとっては2年がかりの取材だった。

だが、東京本社版では丸1日遅れて8月12日付の掲載になっている。縮刷版をみると東京本社の記事の見出しは「慰安婦の痛み、切々と／韓国で聞き取り」。字数は半分近くにカットされて、写真もない第2社会面の囲み記事になっている。なぜ東京紙面では、こうした扱いになったのだろうか？

11日の東京本社社会面では「**日本政府へ賠償請求へ 朝鮮人BC級戦犯と遺族 近く提訴、『戦争責任を肩代わり』**」という記事が写真つきで大きく扱われている。同じようなテーマであり、植村の記事よりも「ニュース価値は上」と東京社会部が判断したことは想像に難くない。

7月以降の縮刷版を読んでいくと、記事が小さくなったもう一つの理由に気が付く。

7月18日付夕刊に掲載された「**朝鮮人従軍慰安婦問題に光を／日韓で女性団体、補償など要求**」という記事には、「水くみの途中に連行、戦況悪化で兵隊凶暴に 元慰安婦証言」というサイド記事が付いていた。前述したように大阪の記事にはない東京側の編集である。

この記事は資料集『私たちは忘れない 朝鮮人従軍慰安婦』などからの引用であることが明記されているが、これは1984年に松井特派員がシンガポール発で報じていた「元慰安婦証言」とほぼ同一である。つまり、**植村がテープ証言を報じる約1か月前に、東京の紙面では松井が過去に取材した「元慰安婦の証言」が掲載されていたことになる。**

もちろん韓国の生存者の新たな証言と、記録集に収められている過去の証言の引用ではその重みは違うはずだ。だが「ニュースの既視感」をなにより嫌うデス

クにとっては、「韓国在住の元慰安婦の新たな証言」であっても、同じ「元慰安婦証言」を再び大きく扱う気にならなかったのではないだろうか。

第4章 「慰安婦」会見が協会賞の選考に

1. 逃した新聞協会賞

1991年7月に名乗り出た金学順について、朝日新聞の植村は証言のテープを聞いて報道した。だが、プライバシー保護のため「本人には取材しない」という条件つきだったこともあり、匿名のままだった。そのため、「特ダネ」でもインパクトを欠いており、紙面の扱いも今一つだった。実際、植村の記事は韓国メディアに一切転電されず、韓国では報じられることもなかったという¹⁵。

金本人に最初にインタビューしたのは、北海道新聞のソウル特派員で、サハリン残留韓国人を取材した経験もあった喜多義憲だった。

この単独会見は、91年8月15日付の道新で「**日本政府は責任を／韓国の元慰安婦が名乗り**」「**わけわからぬまま徴用、死ぬほどの毎日、賠償請求も**」という見出しで、社会面トップに掲載された。

喜多は、8月18日付の「開戦から50年 第一部アジア・太平洋は今」「もう一つの強制連行一思い元慰安婦の告発、次々に浮上する民間訴訟」という記事で金学順の様子を記録している。

「先月下旬、……（中略）……中年の女性に伴われた小柄なハルモニ（おばあさん）が前触れもなく現れた。応対した韓国人女子挺身隊（従軍慰安婦）問題担当の事務局員方淑子さんは、広島の実験を持つこの中年女性とは顔見知りだった。しかし、初対面のハルモニが「私は挺身隊だった」と切り出した言葉に、思わず息をのんだ」

¹⁵ 『真実』 p45

道新は、この報道で日本新聞協会賞を申請している。最終選考で授賞を逃したが、「慰安婦」との会見記事が日本の報道界で最も権威がある新聞協会賞の最終選考まで残ったこと自体が、慰安婦報道が主要メディアにも大きなアジェンダとして認知されたことの証明と言えるだろう。

2. 記者会見も報道なし

金学順は8月14日午後、北海道新聞との単独会見の後に、挺対協の事務所で共同記者会見も開いた。

だが朝日、毎日、読売の日本の3紙でソウル発の記事を載せたところはない。朝日新聞は大阪本社にもどっていた植村がソウル支局から韓国紙の記事をファクスで送ってもらい、以下の短い続報を大阪本社版の15日付夕刊に出稿しただけである。東京本社ではボツになって縮刷版には残っていない。

「韓国の『韓国挺身隊問題対策協議会』（尹貞玉・共同代表）が聞き取り調査している元従軍慰安婦（女子挺身隊）の女性が14日午後、ソウル市内で、実名を出して証言した。同夜のテレビニュースで流され、15日朝の韓国の新聞各紙に大きく報道されるなど反響が広がっている」

共同通信は、この日の会見を「**昼は重労働、夜は慰安強要／元朝鮮人慰安婦が告発**」という見出しで以下のように報じている。これも韓国紙の記事の転電となっている。

【ソウル15日共同】「十六歳のころ、昼は弾薬運搬や炊事、洗濯、看護婦としてこき使われ、夜は日本兵相手に慰安行為をさせられた」一。第二次大戦中に朝鮮人従軍慰安婦として恥辱の体験をした女性が戦後四十六年間の沈黙を破り「生き証人」として日本軍の罪状を“告発”した。十五日、韓国各紙が報じたところ

によると、この女性はソウル市鍾路区忠信洞に住む金学順さん（67）。十四日、記者会見し、悲惨な体験を明らかにした」

韓国では当日夜のテレビニュースや翌日の新聞で一斉に報道され、大ニュースとなった。「挺身隊慰安婦として苦痛を受けた私」『東亜日報』、「私は挺身隊だった」『中央日報』、「挺身隊の生き証人として堂々と」『韓国日報』など大見出しが並んだ。『京郷新聞』は「戦線のおもちゃ、踏みにじられた17歳／挺身隊として連行された金学順ハルモニ 涙の暴露」と報じている。

それまでも韓国では「慰安婦」の存在は報じられていた。しかし、足元でひっそり暮らしていたハルモニが「慰安婦」として名乗り出たことに、韓国社会が大きな衝撃を受けたことがうかがわれる。

『ハンギョレ新聞』で、この記者会見を取材したのは女性部のキム・ミギョン記者だった。ソウルで筆者のインタビューに答えたキムによると、「このニュースは本来なら社会部や政治部のベテラン記者が書くべきだったが、社内では女性部に任せるという雰囲気だった。記事の扱いもよくなかった」と批判している。記事に対して「こんな記事を読むのは恥ずかしい」という否定的な読者の声もあって残念な思いをしたという¹⁶。韓国のメディアにも、世論にも、元「慰安婦」の告白を受け止めるのにとまどいがあったことを物語っている。

終わりに

金学順による8月のソウルでの記者会見も日本の主要3紙は記事にしなかった。だが、金らが日本政府を相手取って年末に裁判に訴えることになって、日本メディアの取材合戦が始まることになる。

朝日新聞ではソウル発で植村が1991年8月19日付夕刊の第2社会面で「元朝

¹⁶ 筆者によるキム・ミギョン記者インタビュー 2017年3月

鮮人慰安婦が補償求め提訴へ」と報じている。訴訟の準備で訪韓した弁護士や市民グループが行った被害実態の聞き取り調査の内容を報じたものだ。「これまで従軍慰安婦体験者が裁判を起こした例はなく、『昭和史の暗部』がはじめて法廷に持ち出されることになる」と意味づけを述べている。

その直前の8月9日、国連の安全保障理事会は、南北朝鮮の同時加盟を一括して認める決議案を採択した。南北関係が激動して記者二人のソウル支局は忙殺された。目まぐるしい動きを追い続ける特派員たちは、慰安婦問題までは「とても手が回らない状態だった」。そこに「準支局員」扱いだった植村が大阪本社から応援にきてくれたことは、ソウル支局長には「大助り」だったという¹⁷。毎日新聞も提訴前の12月3日付夕刊で「元従軍慰安婦ら35人補償請求へ」とソウル発の共同電を掲載している。

今日では「慰安婦裁判」として記憶されている91年12月の金学順らの提訴だが、原告は「韓国・太平洋戦争犠牲者遺族会」の金鐘大（キム・チョンデ）会長ら35人だった。その顔ぶれは元軍人が11人（うち遺族5人）、元軍属21人（同11人）で、元日本軍「慰安婦」は3人だけ。その3人のうち2人は匿名で、カメラのフラッシュをあびながら記者会見に臨んだのは金学順一人だった。記者会見の写真のみても、一行は「戦後処理裁判原告団」というたすきをかけていて、金学順は「太平洋戦争犠牲者」となっている。

しかし、メディアの注目は白いチマチョゴリに身を包んだ金学順に集中した。金は「身寄りもないので、名前が出て構わない」と述べている。

12月6日付夕刊各紙は、「元慰安婦ら日本政府を訴え／補償求めて韓国の35人『人道への罪』問う」（朝日・一面）、「韓国人慰安婦ら提訴／日本に補償7億円求める」（読売・社会面）、「日本は一人に2000万円払え／“強制動員”で集団提訴／元従軍慰安婦ら35人」（毎日・社会面）と、そろって「慰安婦」を見出しに

¹⁷ 筆者による元朝日新聞ソウル支局長インタビュー 2017年9月

とっている。

訴訟の当事者は「太平洋戦争犠牲者」を名乗っていた。しかし、各紙とも「元慰安婦」が提訴したことに大きなニュース価値を見い出して、「朝鮮半島出身の元従軍慰安婦が日本の戦後責任を問いかけた裁判は初めて」（毎日）などとニュースの意味づけをしたのだ。

「私の青春を返してほしい」という金学順の記者会見の言葉も、各紙がそろって伝えている。ハンカチで目頭を押さえる金の姿はテレビニュースでも大きく報道された。

この日を境に「慰安婦」は、戦後日本が向き合うべき「問題」としてニュースが続くようになった。

宮沢喜一首相の訪韓があったこともあり、92年1月の縮刷版では毎日、読売も記事索引に【従軍慰安婦問題】の項目を立てるようになり、毎日はこの月だけで24本、読売は9本の記事を並べている。

長く黙殺され、メディアでも「話題もの」扱われてきた「慰安婦」は、当事者が来日してカメラの前に身をさらして訴え出たことで、ようやく「声をあげる当事者」として問題を認知される存在になったのだ。

金学順が名乗り出るまでに、①1970年代から「キーセン買春観光」反対を唱えていた日本と韓国のキリスト教団体や女性運動②強制連行など日本の戦後責任・戦後補償を実現させようとしていた日本の政治家・弁護士グループ、という独立した二つの動きがそれぞれ「慰安婦」に光をあてようとしていたことが確認できた。国境を超えてこのベクトルが相互に連動しあった結果、それまで無視、黙殺されていた「慰安婦」問題に注目が集まることになったと言える。

金学順が名乗り出た動きを韓国メディアではなく、日本の記者が先にキャッチできたのは、それぞれの記者が在韓被爆者や在日韓国人政治犯、サハリン残留韓国人などの取材経験があり、その人脈と信頼関係を築いていたからだったことも

確認できた。

朝鮮半島出身の「慰安婦」たちは、戦争と植民地支配という二重のくびきの下にあった「最底辺の戦争被害者」といえる。彼らの訴えを伝えることで、その痛みをどこまで人々に共有させることができるのか、「慰安婦」報道はジャーナリストにとって戦争をとらえる視点を問いかけるリトマス紙であった。

それから四半世紀が過ぎた今も、私たちは同じ課題になお直面している、と言えるだろう。(完)

◎参考文献（発行年度順）

- 伊藤桂一『悲しき戦記』（新潮社 1963 年）『兵隊たちの陸軍史』（番町書房 1969 年、新潮文庫 2008 年）
- 城田すず子『マリアの賛歌』（日本基督教団出版局 1971 年）
- 千田夏光『従軍慰安婦―。“声なき女” 八万人の告発』（双葉社 1973 年、講談社文庫版 1984 年）
- 金勉一『天皇の軍隊と朝鮮人慰安婦』（三一書房 1976 年）
- 吉田清治『朝鮮人慰安婦と日本人』（新人物往来社 1977 年）『私の戦争犯罪 朝鮮人連行』（三一書房 1983 年）
- 松浦敬紀編『終わりなき海軍…若い世代に伝えたい』（文化放送 1978 年）
- 山谷哲夫『沖縄のハルモニ 大日本売春史』（晩聲社、1979 年）
- ドウス昌代『敗者の贈物 特殊慰安施設 RAA をめぐる占領史の側面』（講談社 1979 年）前川恵司『韓国・朝鮮人』（創樹社、1981 年）
- 鹿内信隆・櫻田武著『いま明かす戦後秘史 上』（サンケイ出版、1983 年）
- 白杵敬子『現代の慰安婦たち——軍隊慰安婦からジャパゆきさんまで』（現代史出版会 1983 年）
- 松井やより『魂にふれるアジア』（朝日新聞社 1985 年）
- 川田文子『赤瓦の家—朝鮮から来た従軍慰安婦』（筑摩書房 1987 年）
- 植村隆「改めて日本に突きつけられた朝鮮人従軍慰安婦問題・夏の取材ノートから」（『MILE』1991 年 11 月号）
- 同 『真実 私は「捏造記者」ではない』（岩波書店 2016 年）
- 本岡昭次・中大路為弘『世界が見つめる日本の人権』（新泉社 1991 年）
- 国際人権研究会編『慰安婦・強制連行 責任と償い 日本の戦後補償への国際法と国連の対応』（新泉社 1993 年）
- 鈴木裕子『朝鮮人従軍慰安婦』（岩波ブックレット 1991 年）
- 朝日新聞社編『女たちの太平洋戦争』（1991 年、朝日文庫版 1996 年）

- 福地曠昭『オキナワ戦の女たち 朝鮮人従軍慰安婦』（海風社 1992年）
- 尹貞玉『朝鮮人女性がみた「慰安婦問題」』（三一書房 1992年8月15日）
- 吉見義明『従軍慰安婦資料集』（大月書店 1992年）
- 『従軍慰安婦』（岩波新書 1995年）
- 西野留美子『従軍慰安婦 元兵士たちの証言』（明石書店 1992年）
- 上杉千年『検証 従軍慰安婦 従軍慰安婦問題入門』（全貌社 1993年）
- 林えいだい『妻たちの強制連行』（風媒社 1994年）
- 林博史・構成「戦争体験記・部隊史にみる「従軍慰安婦」」（季刊・戦争責任研究
第5号 1994年秋号）
- 平岡敬『希望のヒロシマ』（岩波新書 1996年）
- 朝日新聞戦後補償問題取材班『戦後補償とは何か』（朝日文庫 1996年）
- 大沼保昭・下村満子・和田春樹『「慰安婦問題」とアジア女性基金』（東信堂、
1998年）
- 秦郁彦『慰安婦と戦場の性』（新潮選書 1999年）
- 戸塚悦朗『日本が知らない戦争責任 国連の人権活動と日本軍「慰安婦」問題』（現代人文社 1999年）
- 市場淳子『ヒロシマを持ちかえった人々―「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』（凱風社 2000年、増補版 05年）
- 石田雅春「韓国人・朝鮮人被爆者問題と新聞報道 昭和40年から平成2年まで
を中心に」（広島大学 2008年）
- 保坂正康ほか『メディアの迷走 朝日・NHK 論争事件』（中公新書ラクレ 2005
年）
- アクティブ・ミュージアム「女たちの戦争と平和資料館」（wam）編『松井やより
り 全仕事』（2006年）
- 黒田勝弘・市川速水『朝日 vs. 産経 ソウル発』（朝日新書 2006年）
- 大沼保昭『「慰安婦」問題とは何だったのか』（中公新書 2007年）

坪川宏子／大森典子『司法が認定した日本軍「慰安婦」』（かもがわ出版 2011 年）

鈴木裕子『日本軍「慰安婦」問題と「国民基金」』（梨の木社 2013 年）

山本健太郎「従軍慰安婦問題の経緯—河野談話をめぐる動きを中心に」『レファレンス』（国立国会図書館調査及び立法考査局 2013 年）

木村幹 『日韓歴史認識問題とは何か』（ミネルヴァ書房 2014 年）

「慰安婦言説の転換点：千田夏光『従軍慰安婦』を中心に」（国際協力論集 第 25 巻第 2 号、2017 年 12 月）

朝日新聞社第三者委員会報告書（2014 年 12 月 22 日）

産経新聞社『歴史戦』（2014 年）

文藝春秋社編『「従軍慰安婦」朝日新聞 vs. 文藝春秋』（文春新書 2014 年）

読売新聞編集局『徹底検証：朝日「慰安婦」報道』（中公新書ラクレ 2014 年）

青木理『抵抗の拠点から 朝日新聞「慰安婦報道」の核心』（講談社 2014 年）

吉方べき「韓国における過去の「慰安婦言説」を探る」上下『季刊・戦争責任研究』（85、86 号 2015、2016 年）

朝日新聞記者有志『朝日新聞 日本型組織の崩壊』（文春新書 2015 年）

徳山喜雄『「朝日新聞」問題』（集英社新書 2015 年）

マーティン・ファクラー『安倍政権にひれ伏す日本のメディア』（双葉社 2016 年）
『週刊金曜日』編『検証：産経新聞報道』（金曜日 2017 年）

朝日新聞 毎日新聞 読売新聞、北海道新聞各紙の縮刷版

『朝日新聞の重要紙面 1991 年』、

『Journalism』（朝日新聞社）

季刊『戦争責任研究』

◎シンポ・講演・研究会など

池田恵理子「テレビで放映された慰安婦問題」(2017年2月12日、メディア総合研究所公開シンポ)

小田川興「朝鮮半島取材40余年」日本記者クラブ HP・2012年11月
<https://www.jnpc.or.jp/journal/interviews/25070> (2017年9月2日閲覧)

外村大「「吉田証言」から考える歴史研究・市民社会の認識の問題点」(2014年9月26日)「女子勤労挺身隊と慰安婦の連行」(同10月9日)

水野孝昭「再燃する慰安婦問題……戦後のアイデンティティーをめぐる論争」(2015年1月31日平和構築研究会)

「捏造記者の“捏造”……植村訴訟が問いかけるもの」(マイノリティー研究会 2015年)

「戦場ジャーナリストの出発点：岡村昭彦の部落解放運動」(AKIHIKOの会 2016年)

吉方ベキ「韓国における過去の『慰安婦』言説を検証する」2015年11月

菱木一美『不都合な真実を掘り起こした二人の記者『従軍慰安婦』『朝鮮人被爆者』報道の接点』(2017年7月12日 植村東京訴訟第9回報告集会)

◎聞き取り

植村隆 朝日新聞元ソウル支局員 2014年8月

朝日新聞元ソウル支局長 2015年6月、17年9月

同元ソウル支局員 2015年1月

同大阪本社社会部次長 (1990年10月～91年8月) 2015年9月

キン・ミギョン元ハンギョレ新聞記者 2017年3月29日

中大路為弘・元社会党政策審議会、本岡昭次参議院議員政策秘書 2017年5月